



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,989	△37.5	5,151	△53.6	5,292	△52.2	3,774	△51.8
2022年12月期	17,581	—	11,104	65.8	11,070	65.2	7,838	62.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	396.27	—	25.2	27.8	46.9
2022年12月期	822.94	—	70.3	70.8	63.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、2022年12月期に係る各数値において、売上高につきましては、対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて対前期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	18,948	15,675	82.7	1,645.86
2022年12月期	19,102	14,282	74.8	1,499.58

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,675百万円 2022年12月期 14,282百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,991	△270	△2,381	8,716
2022年12月期	6,172	△1,553	△1,570	7,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	60.00	—	190.00	250.00	2,381	30.4	21.3
2023年12月期	—	60.00	—	140.00	200.00	1,904	50.5	12.7
2024年12月期 (予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		50.5	

(注) 2023年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭
 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 特別配当 60円00銭

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,926	7.7	1,980	4.1	1,985	△3.3	1,437	△1.7	150.89
通期	10,430	△5.1	4,162	△19.2	4,169	△21.2	3,016	△20.1	316.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	9,525,600 株	2022年12月期	9,525,600 株
2023年12月期	1,203 株	2022年12月期	1,157 株
2023年12月期	9,524,440 株	2022年12月期	9,524,467 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行され、行動制限や海外からの入国制限の緩和等により社会経済活動は正常化が進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化、欧米を中心としたインフレ抑制のための金融引締め長期化、中東地域をめぐる情勢、中国経済の内外需要の低迷など、世界経済の景気後退が懸念される状況となっております。わが国経済におきましても、雇用・所得環境は改善しているものの、急速な円安進行がインフレに拍車をかけ、物価上昇による景気の下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、その後3年以上にわたり新たな変異株による感染拡大を繰り返すなかで、感染拡大防止を目的とした遺伝子検査や抗原検査等の検査需要が急激に高まりました。一方、インフルエンザをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防御の効果の波及や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けました。

現在主流のオミクロン変異株は、感染力は高いものの重症化リスクは低減しているといわれており、行動制限の緩和に伴い社会経済活動は正常化に向かいました。さらに本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行され、新型コロナウイルス感染症と共生する社会へと大きくかじが切られました。この大きな社会環境の変化に伴い、過去3年程の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかった様々な既存の感染症（インフルエンザ、RSウイルス、アデノウイルス、A群β溶血連鎖球菌等）が急激な増加傾向を示しております。また、新型コロナウイルス感染症につきましても、足元では患者報告数は増加傾向が継続し第10波到来の指摘もあるなど、感染症全般にわたり今後の動向を注視する必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス検査薬（遺伝子検査キット及び抗原キット）をはじめ、5類移行後、3年ぶりに流行が拡大したインフルエンザ検査薬や様々なその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力いたしました。他方では、クイックチェイサー Immuno Reader II 等を用いる高感度検出キット（銀増幅イムノクロマト法）として、新型コロナウイルス抗原とインフルエンザウイルス抗原を同時に検出する「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu」を発売するなど、クイックチェイサー Auto シリーズの検査項目の拡充を図りました。また、遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発にも取り組んでおります。

このような環境下におきまして、当事業年度の売上高は、109億89百万円（前期比37.5%減）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円、%）

市場分野の名称	2023年12月期			2022年12月期	
	対売上高 構成比	対前期 増減率		対売上高 構成比	
病院・開業医分野	10,636	96.8	△38.3	17,236	98.0
OTC・その他分野	352	3.2	2.0	345	2.0
合計	10,989	100.0	△37.5	17,581	100.0

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが5類に移行し、この影響により、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約66万テスト（前期は215万テスト）と大幅に減少しました。一方、新型コロナウイルス抗原キット（銀増幅イムノクロマト法による抗原キット含む）につきましては、インフルエンザの同時流行を背景として、主に新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が増加し、出荷数は約445万テスト（前期は448万テスト）となりました。これらの結果、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、76億17百万円（前期比49.8%減）と大幅な減収となりました。

インフルエンザ検査薬につきましては、3年ぶりに流行入りし、異例の夏場の流行以降も流行拡大が継続したため、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高は、9億49百万円（前期比128.2%増）と大幅な増加となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の発生以降、長らく流行が抑えられていましたが、5類移行という社会環境の変化に伴い、多くの感染症が流行し、RSウイルス/ヒトメタニューモウイルスをはじめ、アデノウイルス（咽頭結膜熱）、A群β溶血連鎖球菌(Strep A)、ノロウイルス及びアデノ眼（流行性角結膜炎）など、ほぼ全ての項目において前期比で増収となりました。「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、当事業年度は約200台を出荷し、累計販売台数は約5,200台となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、その他感染症項目の需要回復に伴い、20億70百万円（前期比26.2%増）となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、106億36百万円（前期比38.3%減）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつありますが、OTC・その他分野全体の売上高は、3億52百万円（前期比2.0%増）とほぼ横ばいとなりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス遺伝子検査キットの減収や、これに伴う売上構成比の変化による売上原価率の上昇に加え、研究開発費及び人件費の増加により、営業利益は51億51百万円（前期比53.6%減）となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差益91百万円を営業外収益に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建資産を期末為替レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は52億92百万円（前期比52.2%減）、当期純利益は37億74百万円（前期比51.8%減）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は世界的に著しく低い水準に抑えられ、2020年よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査の需要が急激に高まるなか、2020年より発売を開始した遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高が急激に増加しました。また、5類移行後は各種抗原キットの需要も高まり、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高が大幅に増加しております。結果として、2020年以降はインフルエンザ検査薬への依存度が低下し、新型コロナウイルス検査薬への依存度が高まる状況となっております。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、3年ぶりに流行入りしたインフルエンザは、夏場の流行など異例の推移をたどっており、今後の動向についても注視する必要があります。これらの事業環境の変化に伴い特定製品への依存度がさらに変化する可能性があります。

当事業年度（第47期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第47期（2023年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第47期 合計
売上高	2,391	2,183	3,414	2,999	10,989
内 新型コロナウイルス検査薬	1,829	1,354	2,594	1,838	7,617
内 インフルエンザ検査薬	147	116	194	490	949
営業利益	1,027	875	1,885	1,362	5,151

(ご参考) 直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益
第46期(2022年12月期)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第46期 合計
売上高	4,188	3,125	5,967	4,300	17,581
内 新型コロナウイルス検査薬	3,684	2,730	5,383	3,381	15,179
内 インフルエンザ検査薬	107	30	78	198	416
営業利益	2,743	1,832	4,120	2,407	11,104

第45期(2021年12月期)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第45期 合計
売上高	2,443	3,910	4,222	2,561	13,137
内 新型コロナウイルス検査薬	1,557	3,118	3,303	1,815	9,794
内 インフルエンザ検査薬(注)3	38	37	56	106	239
営業利益	877	2,246	2,544	1,029	6,698

- (注) 1. 新型コロナウイルス検査薬には、「スマートジーン SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬、「クイックチェイサー SARS-CoV-2」及び「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A, B)」が含まれております。
2. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A, B」、「クイックチェイサー Auto Flu A, B」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬及び「スマートジーン Flu A, B」が含まれております。
3. 返品分を除いた金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ1億53百万円減少し、189億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加14億32百万円、棚卸資産の増加3億29百万円及び機械及び装置の増加1億75百万円があったものの、売掛金の減少16億99百万円及び電子記録債権の減少2億88百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ15億47百万円減少し、32億72百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少12億84百万円、買掛金の減少1億73百万円及び未払消費税等の減少1億42百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ13億93百万円増加し、156億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加13億93百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億41百万円増加し、87億16百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により増加した資金は、39億91百万円（前期は61億72百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払27億18百万円、棚卸資産の増加3億29百万円、仕入債務の減少2億36百万円及び未払消費税等の減少1億42百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益52億92百万円、売上債権の減少19億88百万円及び減価償却費1億95百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により減少した資金は、2億70百万円（前期は15億53百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻27億11百万円によるキャッシュ・フローの増加があったものの、定期預金の預入27億11百万円及び有形固定資産の取得2億62百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により減少した資金は、23億81百万円（前期は15億70百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払23億80百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率（％）	59.0	62.5	65.8	74.8	82.7
時価ベースの自己資本比率（％）	420.4	202.4	184.2	187.0	157.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.9	2.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	509.5	143.7	4,746.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
 4. 2021年12月期以降において、有利子負債の残高が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
 5. 2022年12月期以降において、利払いが僅少または利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類5類への移行により、社会経済活動は正常化がさらに加速し、これに伴いインフルエンザをはじめ様々な既存の感染症が同時多発的に流行しました。新型コロナウイルス感染症につきましても、夏場の第9波は収束したものの、冬場にかけて患者報告数は増加傾向に転じており、今後も新たな変異株による感染拡大を繰り返すことが予想されます。

新型コロナウイルス検査薬につきまして、当社は、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」をはじめ、抗原キットとして、Immuno Readerを用いる高感度検出キット(銀増幅イムノクロマト法)、スマートQCリーダーを用いる抗原キット、目視判定用の抗原キット、さらに新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットなど、遺伝子検査(PCR法)から各種抗原キットまで幅広い製品群を擁しております。これにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大時のみならず、ウィズコロナあるいはアフターコロナのいずれのステージにおいても、それぞれの状況に応じた検査体制の拡充に寄与し、感染拡大防止や早期診断・早期治療に貢献できるものと考えております。

また、足元におきましては、その他感染症項目の検査薬も異例の流行により需要が急増しており、今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬のみならず、インフルエンザやその他の感染症項目の検査キットにつきましても、安定供給の維持に注力し、感染拡大防止に貢献してまいります。

「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」(PCR法)につきましては、簡便操作、迅速判定、コンパクトかつ低コストという特長を訴求し、さらなる普及に向け尽力していくとともに、本装置を用いる新たな遺伝子POCT検査項目の開発・製品化にも注力し、ラインナップの拡充に努めてまいります。

今後につきましても、「もっと人のために」という当社の経営理念のもと、企画開発から製造、販売までを自社一貫体制で行う強みを生かし、医療機関や患者のニーズに応える数多くの優れた製品を提供することにより、事業の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の売上高の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に感染症法上の分類が5類に移行されましたが、さらに今後予想される診療報酬改定や検査体制の見直しによる影響も考慮に入れて算定を行いました。また、インフルエンザやその他感染症項目につきましては、5類移行後の感染拡大の推移や直近の状況も考慮しつつ、コロナ禍前の状況に近づいていくという前提で算定を行いました。

新型コロナウイルス感染症は、足元では新たな変異株JN.1による第10波の到来が指摘されるなど、増加傾向が継続しておりますが、今後1年を通し感染拡大の動向を予測することは困難であります。しかし、当社の遺伝子検査システム(PCR法)「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」及び「スマートジーン SARS-CoV-2」につきましては、医療機関等における入院前・手術前検査や救急外来検査などの院内感染防止のための検査、いわゆる「無症状者の陰性を確認するための高精度な検査」として、感染拡大の動向に左右されない一定の安定的な需要が継続することを見込んでおり、「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高は約26億円(約69万テスト、当期は66万テスト)を予想しております。

一方、新型コロナウイルスの各種抗原キットにつきましては、5類への移行に伴い、「発症患者の陽性を確認するための迅速簡易検査」として、遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進んでいることから、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットも含め、売上高は計約40億円(約518万テスト、当期は445万テスト)を予想しております。

インフルエンザ検査薬につきましては、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要の増加を予想しているため、インフルエンザ単独検査キットとしての売上高は当期と同程度の約9億円と予想しております。

その他の感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類5類への移行後、それまで抑えられてきた様々な感染症が急増しており、次期の検査需要につきましては、さらに回復していくものと予想しております。

「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、2023年12月末時点での累計販売台数は約5,200台となり、「スマートジーン H. pylori G」用としての新たな需要も増加してきており、次期の予想出荷数は約600台としております。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高は104億30百万円(前期比5.1%減)、営業利益は41億62百万円(前期比19.2%減)、経常利益は41億69百万円(前期比21.2%減)、当期純利益は30億16百万円(前期比20.1%減)を予想しております。

なお、今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えております。下表のとおり、2024年2月9日の取締役会の決議におきまして、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確に、かつ充実させるために、配当の基本的な方針として、目標とする配当性向を30%から50%に変更するとともに、剰余金の配当を期末配当の年1回から中間配当及び期末配当の年2回に変更することといたしました。変更後の方針につきましては、2024年12月期（次期）より適用いたします。詳細につきましては、同日公表しました「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

変更前	変更後
<p>当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、<u>配当性向30%</u>を目標として配当を実施するよう努めてまいります。</p> <p>当社の剰余金の配当は、<u>期末配当の年1回</u>を基本的な方針としており、<u>期末配当の決定機関は株主総会</u>であります。</p>	<p>当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、<u>配当性向50%</u>を目標として配当を実施するよう努めてまいります。</p> <p>当社の剰余金の配当は、<u>中間配当及び期末配当の年2回</u>を基本的な方針としており、<u>これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会</u>であります。</p>

当期の剰余金の配当につきましては、昨年に続き、例年に比べ大幅な増配が見込まれ、業績推移や変動リスク等を総合的に勘案した結果、株主の皆様への利益還元の機会を増やすことが可能と判断したことから、中間配当を実施しており、また、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えするため、さらに特別配当を加えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり140円（普通配当80円、特別配当60円）とさせていただきます。これにより、中間配当60円（普通配当40円、特別配当20円）と合わせ、年間配当金200円（普通配当120円、特別配当80円）、配当性向50.5%となる見込みであります。

なお、当期の期末配当につきましては、2024年2月26日開催予定の取締役会において決議し、2024年3月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当予想につきましては、上記の新たな基本方針に基づき、1株当たり年間配当金160円（中間配当金80円、期末配当金80円、配当性向50.5%）を予想しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,702,146	10,134,764
電子記録債権	933,941	645,047
売掛金	5,455,694	3,755,781
商品及び製品	301,423	421,485
仕掛品	368,521	409,185
原材料	597,477	765,938
その他	143,753	159,216
貸倒引当金	△2,496	△1,638
流動資産合計	16,500,460	16,289,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	869,730	817,959
構築物（純額）	52,699	45,888
機械及び装置（純額）	298,148	474,060
工具、器具及び備品（純額）	131,295	155,279
土地	749,151	749,151
建設仮勘定	52,123	9,107
有形固定資産合計	2,153,150	2,251,446
無形固定資産		
ソフトウェア	5,347	3,995
その他	8,966	7,855
無形固定資産合計	14,314	11,850
投資その他の資産		
投資有価証券	7,851	8,045
関係会社株式	0	0
長期前払費用	1,807	909
繰延税金資産	417,397	379,020
その他	7,086	7,084
投資その他の資産合計	434,143	395,059
固定資産合計	2,601,608	2,658,356
資産合計	19,102,068	18,948,138

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	212,942	161,111
買掛金	524,385	351,045
未払金	301,329	287,863
未払費用	62,616	66,584
未払法人税等	2,253,013	968,435
未払消費税等	312,223	169,620
契約負債	18,477	12,310
預り金	87,741	90,962
賞与引当金	56,326	59,954
その他	92,738	111,538
流動負債合計	3,921,793	2,279,427
固定負債		
退職給付引当金	262,122	275,660
役員退職慰労引当金	635,449	717,260
固定負債合計	897,571	992,921
負債合計	4,819,365	3,272,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金		
資本準備金	274,548	274,548
資本剰余金合計	274,548	274,548
利益剰余金		
利益準備金	31,152	31,152
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	13,324,106	14,717,235
利益剰余金合計	13,545,258	14,938,388
自己株式	△1,948	△2,125
株主資本合計	14,282,407	15,675,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	430
評価・換算差額等合計	295	430
純資産合計	14,282,703	15,675,789
負債純資産合計	19,102,068	18,948,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,581,830	10,989,735
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	370,908	301,423
当期製品製造原価	2,970,558	2,796,027
当期商品仕入高	458,312	237,165
他勘定受入高	38,958	55,001
合計	3,838,738	3,389,617
他勘定振替高	177,112	264,600
商品及び製品期末棚卸高	301,423	421,485
棚卸資産廃棄損	80,512	205,206
棚卸資産評価損	41,042	6,948
商品及び製品売上原価	3,481,757	2,915,687
売上総利益	14,100,072	8,074,048
販売費及び一般管理費		
支払手数料	522,882	342,725
役員報酬	103,530	111,600
給料手当及び賞与	756,773	789,629
賞与引当金繰入額	32,466	33,638
役員退職慰労引当金繰入額	43,565	68,316
退職給付費用	26,577	30,556
福利厚生費	131,116	137,626
旅費及び交通費	52,570	76,395
貸倒引当金繰入額	857	△858
減価償却費	53,032	48,331
研究開発費	605,465	669,081
その他	667,030	615,018
販売費及び一般管理費合計	2,995,868	2,922,060
営業利益	11,104,204	5,151,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,471	41,444
受取手数料	188	197
生命保険配当金	—	483
為替差益	—	91,724
受取補償金	1,492	415
補助金収入	4,959	5,482
その他	572	735
営業外収益合計	16,683	140,484
営業外費用		
為替差損	50,001	—
営業外費用合計	50,001	—
経常利益	11,070,886	5,292,472
税引前当期純利益	11,070,886	5,292,472
法人税、住民税及び事業税	3,242,312	1,479,914
法人税等調整額	△9,520	38,318
法人税等合計	3,232,791	1,518,232
当期純利益	7,838,094	3,774,239

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	7,069,968	7,291,120	△1,841	8,028,376
会計方針の変更による累積的影響額						△12,419	△12,419		△12,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	7,057,549	7,278,701	△1,841	8,015,957
当期変動額									
剰余金の配当						△1,571,537	△1,571,537		△1,571,537
当期純利益						7,838,094	7,838,094		7,838,094
自己株式の取得								△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,266,557	6,266,557	△106	6,266,450
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	13,324,106	13,545,258	△1,948	14,282,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	265	265	8,028,641
会計方針の変更による累積的影響額			△12,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	265	265	8,016,222
当期変動額			
剰余金の配当			△1,571,537
当期純利益			7,838,094
自己株式の取得			△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	6,266,480
当期末残高	295	295	14,282,703

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	13,324,106	13,545,258	△1,948	14,282,407
当期変動額									
剰余金の配当						△2,381,110	△2,381,110		△2,381,110
当期純利益						3,774,239	3,774,239		3,774,239
自己株式の取得								△177	△177
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,393,129	1,393,129	△177	1,392,951
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	14,717,235	14,938,388	△2,125	15,675,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	295	295	14,282,703
当期変動額			
剰余金の配当			△2,381,110
当期純利益			3,774,239
自己株式の取得			△177
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	134	134	134
当期変動額合計	134	134	1,393,086
当期末残高	430	430	15,675,789

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,070,886	5,292,472
減価償却費	186,594	195,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	857	△858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,130	3,628
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8,942	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,274	13,538
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,591	81,811
受取利息及び受取配当金	△9,471	△41,444
為替差損益 (△は益)	46,399	△92,239
補助金収入	△4,959	△5,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,381,464	1,988,806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,128	△329,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,294	△236,198
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△27	△45,981
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132,905	△142,602
その他	26,664	△7,227
小計	9,366,603	6,674,525
利息及び配当金の受取額	1,814	30,333
利息の支払額	△0	—
補助金の受取額	4,959	5,482
法人税等の支払額	△3,200,870	△2,718,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,172,506	3,991,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,373,800	△2,711,300
定期預金の払戻による収入	—	2,711,300
有形固定資産の取得による支出	△178,316	△262,948
無形固定資産の取得による支出	△966	△7,119
その他	△505	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,587	△270,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△106	△177
配当金の支払額	△1,570,630	△2,380,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,570,737	△2,381,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,048,582	1,341,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,326,563	7,375,146
現金及び現金同等物の期末残高	7,375,146	8,716,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」に表示していた11,323千円、「その他」に表示していた61,740千円は、「為替差損益」46,399千円「その他」26,664千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	2,884,801
株式会社スズケン	2,421,177
東邦薬品株式会社	2,123,390

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	1,958,327
東邦薬品株式会社	1,495,612
株式会社スズケン	1,226,631

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,499.58円	1,645.86円
1株当たり当期純利益	822.94円	396.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	7,838,094	3,774,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,838,094	3,774,239
普通株式の期中平均株式数(株)	9,524,467	9,524,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。